

各 位

会 社 名 WBFリゾート沖縄株式会社
(コード番号 6179 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 兼城 賢成
問合せ先 管理部担当取締役 近藤 雅之
T E L 0 9 8 - 8 4 0 - 1 7 7 5
U R L <http://www.wbfresort-okinawa.com>

(訂正) 「平成30年3月期決算短信[日本基準] (非連結)」の一部訂正について

平成30年5月15日に公表しました「平成30年3月期決算短信[日本基準] (非連結)」に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「平成30年3月期決算短信[日本基準] (非連結)」の公表後、税効果会計に係る会計処理及び関連する記載内容並びにセグメント情報につき、一部訂正すべき事項が判明したことによるものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

以上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30年 5月 15日

上場会社名 WBFリゾート沖縄株式会社

上場取引所 東

コード番号 6179

URL <http://www.wbfresort-okinawa.com>

代表者（役職名）代表取締役

（氏名）兼城 賢成

問合せ先責任者（役職名）管理部担当取締役

（氏名）近藤 雅之（TEL）098（840）1775

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

発行者情報提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,772	50.1	404	176.0	337	322.6	238	351.7
29年3月期	2,513	9.3	146	27.2	79	46.9	52	50.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	5,965	06	—	—	104.1	6.3	10.7
29年3月期	1,320	55	—	—	63.3	1.9	5.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産額	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
30年3月期	6,188	—	348	—	5.6	8,711	19
29年3月期	4,598	—	109	—	2.4	2,746	13

（参考）自己資本 30年3月期 348百万円 29年3月期 109百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	830	△1,222	507	430
29年3月期	612	△645	153	315

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
30年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
31年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	-	-	-

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,134	36.1	445	10.1	355	5.2	234	3.3	5,861 92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	40,000株	29年3月期	40,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（期末）	30年3月期	40,000株	29年3月期	40,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,772	404	337	<u>238</u>
29年3月期	2,513	146	79	52
増減率	50.1%	176.0%	322.6%	<u>351.7%</u>

当事業年度における日本国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、人手不足の深刻化や米国政権による不安定な政策運営、朝鮮半島情勢の地政学的リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である観光産業業界では、政府の訪日外国人観光客増加政策等による外国からの訪日旅行の拡大など業界にとっては当期も追い風が吹いており、国内の観光客数は堅調に推移しております。

そのような状況の中で当社は、当期も継続したWEB戦略を中心とした販売力の強化と業務の効率化によるコスト削減を主要課題として取り組んで参りました。ホテル事業部門に関しては、平成29年10月に沖縄県那覇市に客室数231室、沖縄初シースループールを備えた「ホテルアクアチッタナハbyWBF」を開業いたしました。また、平成29年3月に開業したホテル（福岡県福岡市・沖縄県石垣市）の稼働率が順調に推移したこと、また既存施設の価値の向上に努め、ロコミを中心としたマーケティング戦略などによる客室単価の見直しと稼働率の向上の両立に取り組み、売上高・各利益ともに過去最高を更新いたしました。今後も「感動提供企業」として、様々なサービスの提供・各種イベントの開催を行い、お客様に喜ばれる施設運営に取り組んで参ります。

上記の結果、当事業年度の売上高は3,772,456千円（前年同期比50.1%増）となりました。営業利益は404,296千円（前年同期比176.0%増）、経常利益は337,796千円（前年同期比322.6%増）、当期純利益は238,602千円（前年同期比351.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル事業]

当セグメントにおきましては、政府の訪日外国人観光客増加政策及び観光客の沖縄県入域者数の増加を受け、順調に推移致しました。客室販売担当者のマーケティング習熟度の向上や、複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」の集客効果も寄与したことにより、当セグメント主要施設である琉球温泉瀬長島ホテルを中心に、新規開業施設においても稼働率、客室平均単価共に事前の予想を上回った結果、売上高・営業利益額が過去最高額を計上いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は2,804,482千円（対前期比65.9%増）、営業利益は629,902千円（対前期比74.6%増）となりました。

[レンタカー事業]

当セグメントにおきましては、政府の訪日外国人観光客増加対策及び沖縄県入域者数の増加を受け、各顧客ニーズに合わせた車両へ切り換え、レンタカー単価の見直し等を図った結果、売上高は好調に推移しました。前期に引き続き、車両1台あたりの回転数を上げる等、人的及び物的資産の効率的な活用を進めたことも、利益面の改善に繋がりました。

その結果、当事業年度の売上高は669,268千円（対前期比5.9%増）、営業利益は90,845千円（前期比839.1%増）となりました。

[その他事業]

当セグメントにおきましては、複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」が集客数を大きく伸ばしたことにより、賃料収入及び直営店舗「瀬長島47STORE」の商品売上が増加し、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は298,705千円（対前期比56.0%増）、営業損失は96,062千円（前期営業損失計上額85,642千円）となりました。

②来期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成31年3月期予想	5,134	445	355	234	5,861 92
平成30年3月期実績	3,772	404	337	238	5,965 06
増減率	36.1%	10.1%	5.2%	△1.7%	-

来期の見通しにつきましては、ホテル事業においては、平成30年夏に福岡市において、「ホテルWBF福岡中州」、「ホテルWBFグランデ博多」の2棟、平成31年春に沖縄県石垣市に1棟の新規開業を予定している事に加え、「ホテルアクアチッタナハbyWBF」（平成29年10月開業）が通期での収支計上となり、増収に大きく寄与する事が見込まれます。また、平成30年冬には「瀬長島ウミカジテラス」（沖縄県豊見城市）を増床し、新規店舗をオープンいたします。既存施設及びレンタカー事業に関しましても、沖縄県の入域観光客数が堅調に推移していることや各施設でのサービスの拡充・各種イベントの開催等による集客力の向上も含めて、増収を見込んでおります。一方利益面においては、新規開業経費等の支出が見込まれていることからほぼ前年同期並みを見込んでおります。

これらの結果、業績につきましては、売上高は5,134,206千円（前年同期比36.1%増）、営業利益は445,249千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は355,269千円（前年同期比5.2%増）、当期純利益は234,477千円（前年同期比1.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は946,683千円（前事業年度末は689,042千円）となり、257,640千円増加しました。現金及び預金115,111千円、売掛金110,550千円、前払費用33,687千円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は5,241,825千円（前事業年度末は3,909,498千円）となり、1,332,327千円増加しました。建物125,990千円、構築物86,183千円、土地638,125千円、リース資産256,172千円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は1,828,057千円（前事業年度末は1,036,067千円）となり、791,989千円増加しました。短期借入金504,000千円、1年内返済予定の長期借入金52,631千円、未払費用68,003千円、未払法人税等114,266千円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は4,012,004千円（前事業年度末は3,452,628千円）となり、559,375千円増加しました。長期借入金251,568千円、リース債務278,451千円、長期割賦未払金16,873千円が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は348,447千円（前事業年度末は109,845千円）となり、238,602千円増加しました。当期純利益が238,602千円発生したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ115,111千円増加し、430,272千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は830,523千円（前年同期に比べ218,211千円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益335,011千円に、減価償却費537,569千円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,222,836千円（前年同期は645,781千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,097,480千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は507,424千円（前年同期に比べ353,532千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金に係わるキャッシュ・フロー純増額304,200千円、短期借入金に係わるキャッシュ・フロー純増額504,000千円、リース債務の返済による支出298,054千円があったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、旅行会社である株式会社ホワイト・ベアーファミリーのグループ会社として、「WBFグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、お客様に夢と感動を伝える最高のサービスを提供します。また、企業価値を高め観光による地域発展に貢献します。」という経営理念を沖縄県のリーディング産業である観光産業で実現するために、地元沖縄に根付いて、主にホテル・レンタカー事業を行っております。なお、セグメントに関しましても同一の区分を用い、下記の通りホテル事業、レンタカー事業、及びその他事業としております。

①ホテル事業

当社のホテル事業は、「新ブランド名：ホテルWBF」として展開する宿泊特化型ホテルを6店舗、リゾートホテルとして1店舗「琉球温泉瀬長島ホテル」を運営しております。宿泊特化型ホテルとしては、沖縄県那覇市に2店舗（ホテルWBFアトステイ那覇・ホテルアクアチッタナハ byWBF）、同石垣市に3店舗（リゾートインラッソ石垣byWBF・ホテルラッソアビアンパナ石垣島 byWBF・ホテルWBF石垣島）、福岡県福岡市に1店舗（ホテルWBF福岡天神南）を展開しております。リゾートホテル「琉球温泉瀬長島ホテル」を含め、ホテル事業の流れと致しましては、宿泊ポータルサイト、旅行会社（関連当事者、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様へホテルサービスを提供しております。また、「琉球温泉瀬長島ホテル」では、沖縄では珍しい天然温泉、本格的な温浴施設「龍神の湯」を備えたリゾートホテルとして、レストラン「風庭（かじなあ）」を含め県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

②レンタカー事業

当社のレンタカー事業は、「パラダイスレンタカー」として沖縄県那覇市1店舗、石垣市1店舗、高級レンタカーとして、旅行先で乗りたい車を集めた「グレイスオキナワ」の那覇市1店舗、合計3店舗の営業所を設置し、運営しております。旅行ポータルサイト、旅行会社（関連当事者、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様にレンタカーを提供させて頂いております。県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

また、当社グループ系列のブランド統一を図る目的として、平成30年4月1日より「パラダイスレンタカー」から「WBFレンタカー」へ事業所名を変更いたしました。

※「グレイスオキナワ」の事業所名の変更はありません。

③その他事業

その他の事業の内容は、主に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」や、47都道府県のお土産品を販売している「瀬長島47STORE」、当社運営ホテルへ出店頂いておりますテナント様からの賃料収入及びホテル・温浴施設など他社施設様への消耗品卸売事業等、地元のお客様、県外のお客様の集客に力を入れております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループのフィロソフィーにあります「売上を極大に、経費を極小に」を実現するため、売上及び各種経費を部門別に細部にわたって分析する等、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」の向上を目標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①新規ホテル出店

福岡県福岡市エリアの慢性的な宿泊施設（客室数）不足等の状況もあり、当社は福岡県福岡市エリアに平成30年夏に2施設の開業を計画しております。

また、沖縄県の入域観光客数が平成29年度957万人と対前年比9.2%増（沖縄県発表 平成29年度入域観光客統計概況）と好調に推移しており、今後も観光客数増加及び需要が見込まれることから、当社は平成31年春に沖縄県石垣市内へ新規ホテル出店を計画しております。

②人材の確保・育成

サービス業全体は人材不足傾向であり、その中でもホテル業界においては専門的な分野が多いため、よりその傾向が顕著であります。また、海外旅行者受け入れ態勢（設備、語学、情報等）の遅れもあり、その態勢を補完するための人材の教育に時間が掛かることもあるため、代替人員の確保などを積極的に行うと同時に新規学卒者の雇用を開始しており、今後も継続して優秀な人材の確保に専念しております。今後の課題として、人材採用は勿論のこと、社員の定着率向上を最重要課題として取り組んでまいります。

③同業他社の出店攻勢

現在沖縄県内において、政府の訪日外国人観光客増加政策に加え、円安による外国からの訪日旅行の拡大により、沖縄県内外資本あるいは外資系ホテルの建築・出店攻勢が進んでおります。沖縄県那覇市内においても数棟建築中の物件があり、同業他社との競争は激化することが予想されます。当社といたしましては、料金設定による競争ではなく、「施設設備の充実度、お客様の要望に応える満足度アップの強化」を図り、他社との差別化及び当社のブランド力の向上に取り組んでおります。

また、SNSを利用した口コミなどによる新規客への働きかけやイベント等の実施、顧客満足度のアップなどによるリピーター（お客様）増加など、顧客数の増加に向けて取り組んでまいります。

④経費削減

当社は、より収益力の高いビジネスモデルの構築を課題として取り組みを図ると同時に、経費削減も取り組んでおります。各事業部門において、経費管理コントロール強化を行い、月次経費削減目標を掲げ、徹底した経費削減を行い、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきまして、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,161	460,272
売掛金	169,830	280,381
商品	7,959	6,578
原材料及び貯蔵品	9,285	13,728
前払費用	25,914	59,602
繰延税金資産	3,641	19,374
その他	127,336	107,079
貸倒引当金	△86	△334
流動資産合計	689,042	946,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,415,973	3,731,265
減価償却累計額	△716,822	△906,124
建物(純額)	2,699,150	2,825,141
構築物	156,956	256,628
減価償却累計額	△75,662	△89,152
構築物(純額)	81,293	167,476
車両運搬具	—	3,934
減価償却累計額	—	△869
車両運搬具(純額)	—	3,064
工具器具及び備品	71,564	104,587
減価償却累計額	△34,722	△49,509
工具器具及び備品(純額)	36,841	55,077
土地	152,576	790,702
リース資産	934,820	1,264,472
減価償却累計額	△322,634	△396,113
リース資産(純額)	612,186	868,359
建設仮勘定	76,318	154,518
有形固定資産合計	3,658,366	4,864,339
無形固定資産		
ソフトウェア	38,170	44,047
その他	5,003	4,616
無形固定資産合計	43,174	48,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	2,010	12,160
長期前払費用	21,763	19,902
繰延税金資産	4,184	8,139
その他	180,000	288,619
投資その他の資産合計	207,957	328,821
固定資産合計	3,909,498	5,241,825
資産合計	4,598,541	6,188,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,858	67,701
短期借入金	216,000	720,000
一年内返済予定の長期借入金	247,448	300,080
リース債務	326,110	289,522
未払金	57,334	74,973
未払費用	94,609	162,613
未払法人税等	943	115,209
未払消費税等	7,422	33,565
前受金	3,949	8,290
預り金	9,716	18,278
賞与引当金	8,655	18,266
その他	8,018	19,555
流動負債合計	1,036,067	1,828,057
固定負債		
長期借入金	2,978,779	3,230,348
リース債務	400,186	678,637
長期割賦未払金	—	16,873
退職給付引当金	8,362	12,444
その他	65,300	73,700
固定負債合計	3,452,628	4,012,004
負債合計	4,488,696	5,840,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,620	63,817
繰越利益剰余金	26,224	264,630
利益剰余金合計	89,845	328,447
株主資本合計	109,845	348,447
純資産合計	109,845	348,447
負債純資産合計	4,598,541	6,188,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ホテル事業売上高	1,690,104	2,804,482
レンタカー事業売上高	632,130	669,268
その他事業売上高	191,509	298,705
売上高合計	2,513,744	3,772,456
営業原価		
料飲原価	93,340	166,646
商品原価	82,413	104,220
役員報酬及び給与	448,517	649,253
賞与引当金繰入額	8,655	18,266
退職給付費用	3,441	4,644
その他の人件費	110,724	170,891
販売手数料	161,831	243,687
水道光熱費	127,403	194,686
減価償却費	494,993	537,569
賃借料	254,412	407,766
貸倒引当金繰入額	△570	248
その他	582,070	870,279
営業原価合計	2,367,235	3,368,160
営業利益	146,509	404,296
営業外収益		
受取利息	9	4
受取保険金	719	2,521
助成金収入	2,548	18,942
その他	8,136	13,048
営業外収益合計	11,413	34,517
営業外費用		
支払利息	74,895	98,733
その他	3,093	2,283
営業外費用合計	77,989	101,017
経常利益	79,933	337,796
特別損失		
固定資産除却損	—	2,784
特別損失合計	—	2,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税引前当期純利益	79,933	335,011
法人税、住民税及び事業税	2,348	116,097
法人税等調整額	24,762	<u>△19,688</u>
法人税等合計	27,111	<u>96,408</u>
当期純利益	52,822	<u>238,602</u>

営業原価明細書

1. 料飲原価明細

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首原材料棚卸高	6,734	9,230
当期料飲仕入高	95,835	171,077
合計	102,570	180,307
期末原材料棚卸高	9,230	13,660
差引料飲原価	93,340	166,646

2. 商品原価明細

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首商品棚卸高	2,764	7,959
当期商品仕入高	87,608	102,839
合計	90,372	110,799
期末商品棚卸高	7,959	6,578
差引商品原価	82,413	104,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 28年4月1日 至 平成 29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000	11,598	25,425	37,023	57,023	57,023
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—	53,671	△53,671	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	△1,649	1,649	—	—	—
当期純利益	—	—	52,822	52,822	52,822	52,822
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	52,022	799	52,822	52,822	52,822
当期末残高	20,000	63,620	26,224	89,845	109,845	109,845

当事業年度(自 平成 29年4月1日 至 平成 30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000	63,620	26,224	89,845	109,845	109,845
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—	8,635	△8,635	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	△8,438	8,438	—	—	—
当期純利益	—	—	<u>238,602</u>	<u>238,602</u>	<u>238,602</u>	<u>238,602</u>
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	196	<u>238,405</u>	<u>238,602</u>	<u>238,602</u>	<u>238,602</u>
当期末残高	20,000	63,817	<u>264,630</u>	<u>328,447</u>	<u>348,447</u>	<u>348,447</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,933	335,011
減価償却費	494,993	537,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△570	248
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,788	9,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,086	4,081
受取利息及び受取配当金	△9	△4
支払利息	74,895	98,733
売上債権の増減額(△は増加)	△31,297	△110,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,692	△3,063
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,119	—
その他流動資産の増減額(△は増加)	△75,548	△60,181
仕入債務の増減額(△は減少)	12,791	11,843
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,376	31,488
その他流動負債の増減額(△は減少)	44,438	89,161
その他	54,806	△10,073
小計	677,534	933,875
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	△74,930	△101,525
法人税等の還付額	12,088	—
法人税等の支払額	△2,389	△1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,311	830,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△516,136	△1,097,480
無形固定資産の取得による支出	△30,419	△13,285
その他	△69,225	△112,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,781	△1,222,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	816,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△629,200	△406,000
長期借入金の借入による収入	1,869,292	1,049,000
長期借入金の返済による支出	△1,570,537	△744,799
リース債務の返済による支出	△331,662	△298,054
割賦債務の返済による支出	—	△2,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,892	507,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,422	115,111
現金及び現金同等物の期首残高	194,738	315,161
現金及び現金同等物の期末残高	315,161	430,272

(5) 財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

①小売店舗商品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②その他商品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く) 及び車両運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	7年～39年
構	築	物 10年～30年
車	両	運 搬 具 2年～7年
工	具	器 具 及 び 備 品 3年～15年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社内における利用可能期間にて定額法で償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員に対する退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

③ヘッジ方針

金利リスク低減及び金融収支改善のため、対象価額の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「賃料収入」、「預り金精算益」、「設備設置手数料収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「賃料収入」1,200千円、「預り金精算益」1,350千円、「設備設置手数料収入」1,323千円、「その他」4,262千円は「その他」8,136千円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

セグメント区分	主要業務
ホテル事業	ホテル事業、温浴事業、レストラン事業
レンタカー事業	レンタカー貸渡
その他	カフェ運営、商品販売、物品販売、賃貸収入他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,690,104	632,130	2,322,235	191,509	2,513,744	—	2,513,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,093	2,726	7,820	12,303	20,123	△20,123	—
合計	1,695,198	634,856	2,330,055	203,812	2,533,867	△20,123	2,513,744
セグメント利益又は セグメント損失(△)	360,753	9,673	370,426	△85,642	284,784	△138,275	146,509
セグメント資産	2,695,784	706,748	3,402,532	751,421	4,153,953	444,587	4,598,541
その他の項目							
減価償却費	166,194	270,317	436,512	58,481	494,993	—	494,993
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	372,914	568,715	941,629	96,527	1,038,157	—	1,038,157

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益又は損失の調整額△138,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額444,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社管理資産であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,804,482	669,268	3,473,751	298,705	3,772,456	—	3,772,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,270	1,568	8,839	16,144	24,984	△24,984	—
合計	2,811,753	670,837	3,482,590	314,850	3,797,441	△24,984	3,772,456
セグメント利益又は セグメント損失(△)	629,902	90,845	720,748	△96,062	624,685	△220,389	404,296
セグメント資産	3,110,443	704,257	3,814,700	1,160,706	4,975,407	<u>1,213,102</u>	<u>6,188,509</u>
その他の項目							
減価償却費	203,399	244,218	447,618	84,647	532,265	5,303	537,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	<u>376,162</u>	<u>261,845</u>	<u>637,807</u>	<u>357,286</u>	<u>995,093</u>	<u>783,194</u>	<u>1,778,288</u>

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益又は損失の調整額△220,389千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額1,213,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社管理資産であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額783,194千円は、主に各報告セグメントに配分していない設備投資額であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,746円 13銭	<u>8,711</u> 円 <u>19</u> 銭
1株当たり当期純利益金額	1,320円 55銭	<u>5,965</u> 円 <u>06</u> 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	52,822	<u>238,602</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,822	<u>238,602</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。